

正誤表	<b>2026年版 司法試験・予備試験 体系別短答式過去問集</b> <b>1－2 憲法Ⅱ〈総論・統治・憲法総合〉</b>
-----	--

本書において下記の通り誤りがございました。

内容を訂正すると共に、読者の皆様にご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

恐れ入りますが、本正誤表をご確認の上、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

**早稲田経営出版**

ページ	誤	正	更新日
345	令 6-17 (No.412) 肢ア 1行目 <u>(予算法規犯説)</u> 下から 3~2 行目 <u>できないとする。</u> これに対して、	<u>(予算法規範説)</u>  <u>できないことになりそうである。しかし、明治憲法下で議会の予算修正権に制限を規定していたが、日本国憲法下でこのような規定がないことについて、国会の予算議決を制限しないことを前提としたマッカーサー草案 80 条を受けてなされた両院法規委員会長名義の両院議長への勧告を前提に規定され、予算の修正権を認めた国会法 57 条、57 条の 2 や財政法 19 条の存在により、予算に対する国会の修正の限界を認める立法的根拠はないとされ、予算法形式説の下でも、予算に対する国会の修正に制限は存しないと解することはできないとまではされないととなる。</u> これに対して、	26/02/10

以上